

利益の最大を目指す資本主義経済と共有という概念は相容れないようである。環境問題の古典とされる論文「コモンズの悲劇」（G・ハーディン 一九六八）は、牧畜を生業とする複数の村人が自分の利益を最大にするため、共有の土地（コモンズ）に放牧する家畜の頭数を増加させていくと、土地全体が荒廃して共倒れになるという内容であり、共有は適切な手法ではないという論理である。

その結果、私有社会と共有社会は度々軋轢を発生させてきた。一七世紀初頭、北米大陸へ進出してきた白人が先住民族の共有の土地を武力で奪取しようとしたとき、ポウハタン部族の酋長は、土地は愛情により獲得できるのに、暴力で略奪する理由が理解できないと発言しているし、白人から土地の購入を提示されたシアトル部族の酋長は、空気や湧水と同様、自分のものではない土地を売買する方法がないと述懐している。

ところが現代の資本主義経済にも共有の発想が登場してきた。シェアリングエコノミー（共有経済）と命名される活動である。いくつか事例を紹介したい。二〇〇八年から事業を開始した「エアビーアンドビー」は、個人が自宅や自室の使用しない期間をウェブサイトに登録しておく、宿泊したい人々が予約して利用するサービスで、世界の三万以上の都市に一五〇万の部屋が登録され、すでに四〇〇万人以上が利用している。

空室ではなく、空自動車を賃貸する「ゲータラウンド」が二〇一一年から業務を開始している。現状ではアメリカ国内のみでの運用であるが、自家用車を使用しない期間を登録しておく、身元を確認された登録会員が検索し、付近の利用可能な空自動車を使用する仕組である。賃貸するかどうかは貸主が決定でき、自分で設定した料金の四割が運用会社の収入となる。人気のあるサービスで、次々と競合会社が出現している。

日本にも登場している。対象を住居の宿泊から、一般の空間の時間利用に拡大したのが「スペースマーケット」である。そのウェブサイトには、時間単位で利用できる都心の料亭や寺院、郊外の民家や庭園、地方鉄道の列車や企業の運動グラウンドなど様々な空間の利用可能時間と単価が表示されている。日本全国の印刷会社の稼働していない時間を利用して、冊子や名刺を格安で印刷する「ラクスル」も話題になっている。

無理して購入した別荘も年間数日しか使用しない事例は数多く存在するし、自宅でも長期出張や転勤になれば空家になる。自家用車の平均使用時間は一日約二時間という推計もある。料亭も休日には収入がない。ところが、それらを所有し維持するためには多額の費用を負担しているから、その一部を賃貸によって回収できれば、個人や企業にとっては十分に価値があるが、シェアリングエコノミーには、それ以上の意味がある。

アメリカのロサンゼルスは自家用車を普及させるため、二〇世紀中頃から路面電車を撤廃してきたが、その結果、都心の面積の半分以上が道路、駐車施設、ガソリンスタンドになるとともに、大都市圏は広大に分散し、人口密度は平方キロメートルあたり二〇〇人と希薄になった。鉄道ネットワークを網羅した東京大都市圏は二六〇〇人で約一三倍である。私有を前提とした資本主義経済の無駄を明確に証明している。

これまで個人の資産を共同で利用しようとしても、供給と需要を一致させる有効な手段が存在しなかったが、インターネットの普及によってP2P（末端から末端）の情報交換が実現した。これにより分散している膨大な人々の意思疎通が可能になり、その威力によってシェアリングエコノミーが実用になりはじめた。経済構造が私有から共有へ巨大な転換を開始したのである。